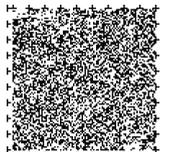
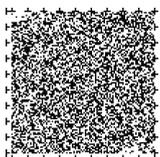


第 1 調査の概要





第 1 章 調査の目的等

1 調査の目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として障害者の一層の社会参加の促進を図るため、スポーツ大会や文化事業等に関する障害者等の意識を把握し、施策の充実の検討に資することを目的とする。

2 調査の対象

- ・東京都内に居住する 18 歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者並びに難病患者（以下「障害者等」という。）
- ・障害当事者及び支援者団体（以下「障害者団体」という。）
- ・都内障害福祉サービス事業所等（以下「事業所」という。）
- ・都内民間企業（以下「企業」という。）

3 標本の抽出

(1) 障害者等

東京都が、都内に居住する 18 歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者並びに難病患者の中から無作為抽出により 3,600 人（標本）を選出した。

(2) 障害者団体

東京都障害者施策推進協議会に所属する 11 団体、東京都障害者団体連絡協議会に所属する 16 団体、計 27 団体（標本）をアンケート調査のために選出した。ただし、重複は除いている。また、このうち 10 団体（標本）を選出し、ヒアリング調査を実施した。

(3) 事業所

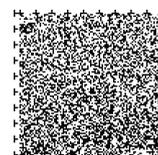
都内障害福祉サービス事業所等の中からサービス種別ごとに無作為抽出を行い、1,200 事業所（標本）を選出した。

(4) 企業

東京都スポーツ推進企業 102 社、一般社団法人日本経済団体連合会（企業行動・CSR 委員会社会貢献担当者懇談会）（以下「経団連」という。）の会員企業 81 社、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会（以下「経済界協議会」という。）の会員企業 7 社、計 190 社（標本）を選出した。ただし、重複は除いている。

4 調査の基準日

平成 28 年 7 月 1 日



5 調査の事項

(1) スポーツと文化、芸術活動について

- ・スポーツ（競技・観戦）の実績
- ・スポーツ（競技・観戦）に当たって必要な支援
- ・文化、芸術活動の実績
- ・文化、芸術活動に当たって必要な支援

(2) ボランティア活動について

- ・ボランティア活動の実績
- ・ボランティア活動に当たって必要な支援

(3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への参加 （競技観戦、ボランティア等）について

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への関心の有無
- ・競技観戦の希望の有無
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるボランティア活動への参加希望の有無、参加したいボランティア活動の内容
- ・ボランティア活動に当たって必要な支援

(4) 情報アクセシビリティについて

- ・インターネットの利用状況
- ・社会参加に関する情報の入手方法
- ・情報入手に当たって必要な配慮

6 調査の方法

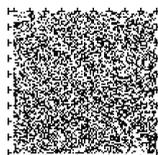
郵送配付、郵送回収

ただし、企業調査のうち、経団連、経済界協議会の会員企業については、Eメールで配付・回収を行った。

7 集計の対象

障害者等、障害者団体、事業所、企業に対する調査の回収状況は以下のとおりであった。

	標本数	回収数	有効回答数	回収率
障害者等	3,600 件	1,463 件	1,463 件	40.6%
障害者団体	27 件	23 件	23 件	85.2%
事業所	1,200 件	645 件	645 件	53.8%
企業	190 件	81 件	81 件	42.6%



<参考>都内の手帳交付者数（平成 28 年 1 月現在）・難病医療費助成制度対象者数
（平成 28 年 3 月現在）

- ・身体障害者手帳 481,329 人（18 歳以上 457,284 人、18 歳未満 24,045 人）
- ・愛の手帳 82,562 人（18 歳以上 66,746 人、18 歳未満 15,816 人）
- ・精神障害者保健福祉手帳 92,497 人（18 歳以上・18 歳未満の統計がないため総数）
- ・東京都難病医療費助成制度（314 疾病）
88,823 人（18 歳以上・18 歳未満の統計がないため総数）

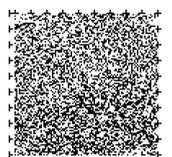
8 報告書（結果の概要）の構成

「第 2 結果の概要」において、調査結果をとりまとめた。

第 1 章では調査対象者の概要を記載した。第 2 章では障害者等、第 3 章では障害者団体、第 4 章では事業所、第 5 章では企業の調査結果を記載した。第 6 章ではこれら調査の分析をまとめた。

9 利用上の注意

- (1) 比率の単位は「%」、実数の単位は「人」（障害者等調査）、「団体」（障害者団体調査）、「事業所」（事業所調査）、「社」（企業調査）である。
- (2) 百分率は、少数点以下第 2 位を四捨五入した。このため、総数欄が 100.0 となっても、内訳の合計が 100%とならない場合がある。
- (3) この報告書では、障害の種類や年齢など、様々な属性により集計・分析をしているが、集計区分によっては母数が少ないため、活用にあたっては注意が必要である。
- (4) クロス集計表の表側で母数の少ないデータは一部省略したものもある。
また、表側の無回答は表示していない。
- (5) この調査は、郵送あるいは E メールで配付・回収を実施した。質問間の回答の矛盾については、原因の明確なもののみ審査及び集計作業の段階で修正した。
- (6) 本調査ではクロス集計の検定を行い、有意性のあるものを中心に記載した。

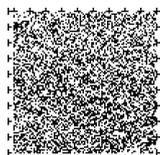


10 調査項目

以下では、各設問（要約）と各調査に該当する問番号を整理した。

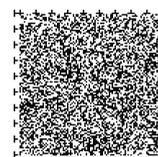
大項目	設問要約	障害者等	障害者団体	事業所	企業
属性	アンケートの記入者	問 1	—	—	—
	年齢	問 2	問 4	問 3	—
	生活の場	問 3	—	—	—
	一緒に生活している人	問 4	—	—	—
生活の状況	手帳や医療費助成の有無、障害の診断	問 29	問 1	問 4	—
	身体障害者手帳の総合等級	問 30①	—	—	—
	身体障害の種類	問 30②	問 1	問 4	—
	知的障害の程度	問 31	—	—	—
	精神障害の程度	問 32	—	—	—
	障害者になった時期	問 33	—	—	—
	外出時の支援、手段	問 34	—	—	—
	就労状況	問 35	—	—	—
	平日の日中を過ごす場所	問 36	—	—	—
組織概要	定員	—	—	問 1	—
	当事者会員数、利用者数	—	問 2 問 3	問 2	—
	提供している障害福祉サービス事業等	—	—	問 5	—
	業種	—	—	—	問 1
	回答企業の範囲、従業員数	—	—	—	問 2 問 3
	障害者雇用の状況	—	—	—	問 4
	ボランティア休暇制度の有無	—	—	—	問 5

(次ページに続く)



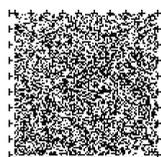
大項目	設問要約	障害者等	障害者団体	事業所	企業
スポーツや運動について	1年間に行ったスポーツや運動	問 5	問 5	問 6	—
	今後行いたい／今後も続けていきたいスポーツや運動	問 11	問 5	問 6	—
	スポーツや運動を行った日（頻度）	問 6	—	—	—
	スポーツや運動を行った場所	問 7	付問 5-4	付問 6-4	—
	スポーツや運動を一緒にする人	問 8	—	—	—
	スポーツや運動をする理由	問 9	付問 5-1	付問 6-1	—
	スポーツや運動を行っていない理由	問 10	—	—	—
	スポーツや運動を行う際に必要な支援	問 12	問 6	問 7	—
	スポーツや運動の指導者	—	付問 5-2	付問 6-2	—
	指導者の資格	—	付問 5-3	付問 6-3	—
	運営上の工夫	—	付問 5-5	付問 6-5	—
	この1年間にスポーツを観戦したか	問 13	—	—	—
	スポーツを観戦する上で必要な支援	問 14	問 7	問 8	—
	障害者スポーツへの関心の有無	—	—	—	問 14
	障害者スポーツへの支援状況	—	—	—	問 15
	支援を始めたきっかけ	—	—	—	付問 15-1
	情報の入手先	—	—	—	付問 15-2
	支援による効果	—	—	—	付問 15-3
	支援に当たっての課題	—	—	—	問 16
	今後の支援意向	—	—	—	問 17
行っていききたい支援内容	—	—	—	付問 17-1	

(次ページに続く)

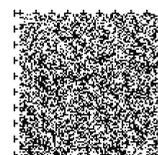


大項目	設問要約	障害者等	障害者団体	事業所	企業
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会について	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への関心	問 15	—	—	—
	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への関わり方	問 16	問 8	問 9	—
	ボランティアとしての参加内容	問 17	付問 8-1	付問 9-1	—
	ボランティアを行う際に必要な支援	問 18	付問 8-2	付問 9-2	—
	協力している、協力したい取組	—	—	—	問 12
	協力の形態	—	—	—	問 13
文化、芸術活動について	行っている文化、芸術活動	問 19①	問 9	問 10	—
	今後行いたい文化、芸術活動	問 19②	—	—	—
	文化、芸術活動をする上で必要な支援	問 20	問 10	問 11	—
ボランティア活動について	今までに参加したボランティア活動の分野	問 21①	付問 12-1 問 14	付問 13-1 問 15	—
	今後参加したいボランティア活動の分野	問 21②	付問 12-1 問 14	付問 13-1 問 15	—
	今までに参加したボランティア活動の内容	問 22①	付問 12-2 問 14	付問 13-2 問 15	—
	今後参加したいボランティア活動の内容	問 22②	付問 12-2 問 14	付問 13-2 問 15	—
	ボランティア活動をする上で必要な支援	問 23	問 13 問 15	問 14 問 16	—
	ボランティア活動への参加についての考え	—	問 11	問 12	—
	ボランティア活動への参加の支援の有無	—	問 12	問 13	—

(次ページに続く)



大項目	設問要約	障害者等	障害者団体	事業所	企業
情報アクセシビリティについて	インターネットの利用の有無	問 24	—	—	—
	インターネット利用の際の媒体	問 25	—	—	—
	情報の入手先	問 26	—	—	—
	コミュニケーションや連絡の手段	問 27	—	—	—
	情報入手やコミュニケーションをとる上で必要な配慮	問 28	問 16	問 17	—
障害者を主な対象としたイベントやプログラム	実施の有無	—	—	—	問 6
	過去3年間に実施した内容	—	—	—	付問 6-1
	経費の年間総額	—	—	—	付問 6-2
	特徴的な取組	—	—	—	付問 6-3
	参加した障害者の種別	—	—	—	付問 6-4
	配慮や工夫の内容	—	—	—	付問 6-5
	企業への効果 実施上の課題	— —	— —	— —	付問 6-6 問 7
障害者のイベントやプログラムへの参加やボランティア活動	障害者の参加の有無	—	—	—	問 8
	障害者が参加したイベントやプログラムの内容	—	—	—	付問 8-1
	参加した障害者の種別	—	—	—	付問 8-2
	障害者が運営に携わった実績	—	—	—	問 9
	障害者が運営に携わったイベントやプログラムの内容	—	—	—	付問 9-1
	運営に参加した障害者の種別	—	—	—	付問 9-2
	行った配慮や工夫の内容	—	—	—	問 10
	これから必要な配慮や工夫の内容	—	—	—	問 11



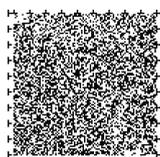
第2章 調査実施までの経過

本調査は、調査の実施計画、調査票の作成、調査結果の分析に関して、有識者の意見を聴取し、適宜反映した上で実施した。スケジュールは以下のとおりである。

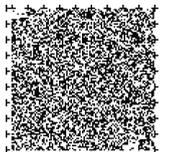
平成28年5月30日 第1回 調査の実施計画について

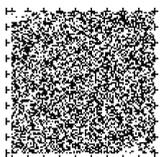
平成28年7月26日 第2回 調査票の作成について

平成29年1月30日 第3回 調査結果の分析について



第2 結果の概要





第 1 章 調査対象者の概要

本調査は、障害者等（身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者）、障害者団体、事業所、企業を対象に調査を実施した。ここでは、調査結果を述べる前に、回答者の概要について述べる。

1 障害者等

福祉保健局月報（福祉・衛生行政統計）によると、平成 28 年 1 月現在の身体障害者手帳を交付された人の数は 481,329 人、愛の手帳を交付された人の数は 82,562 人、精神障害者保健福祉手帳を交付された人の数は 92,497 人、平成 28 年 3 月現在、東京都難病医療費助成制度を受けている人は 88,823 人である。

図表 1-1 身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付者数
及び東京都難病医療費助成制度（国対象 306 疾病、都対象 8 疾病）

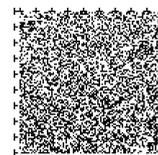
	総数	うち 18 歳未満	うち 18 歳以上	標本数
全体	745,211	-	-	3,600
身体障害者手帳	481,329	24,045	457,284	2,000
視覚障害	38,923	2,049	36,874	280
聴覚・平衡機能障害	46,899	4,835	42,064	280
音声・言語・そしゃく機能障害	7,287	398	6,889	180
肢体不自由	253,353	14,553	238,800	760
上肢	-	-	-	(195)
下肢	-	-	-	(200)
体幹	-	-	-	(195)
脳原性運動機能障害	-	-	-	(170)
内部障害	134,867	2,210	132,657	500
愛の手帳	82,562	15,816	66,746	600
精神障害者保健福祉手帳	92,497	-	-	400
東京都難病医療費助成制度	88,823	-	-	600

（出典）総数（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）：福祉保健局月報（平成 28 年 1 月福祉・衛生行政統計）

総数（東京都難病医療費助成制度）：福祉保健局月報（平成 28 年 3 月福祉・衛生行政統計）

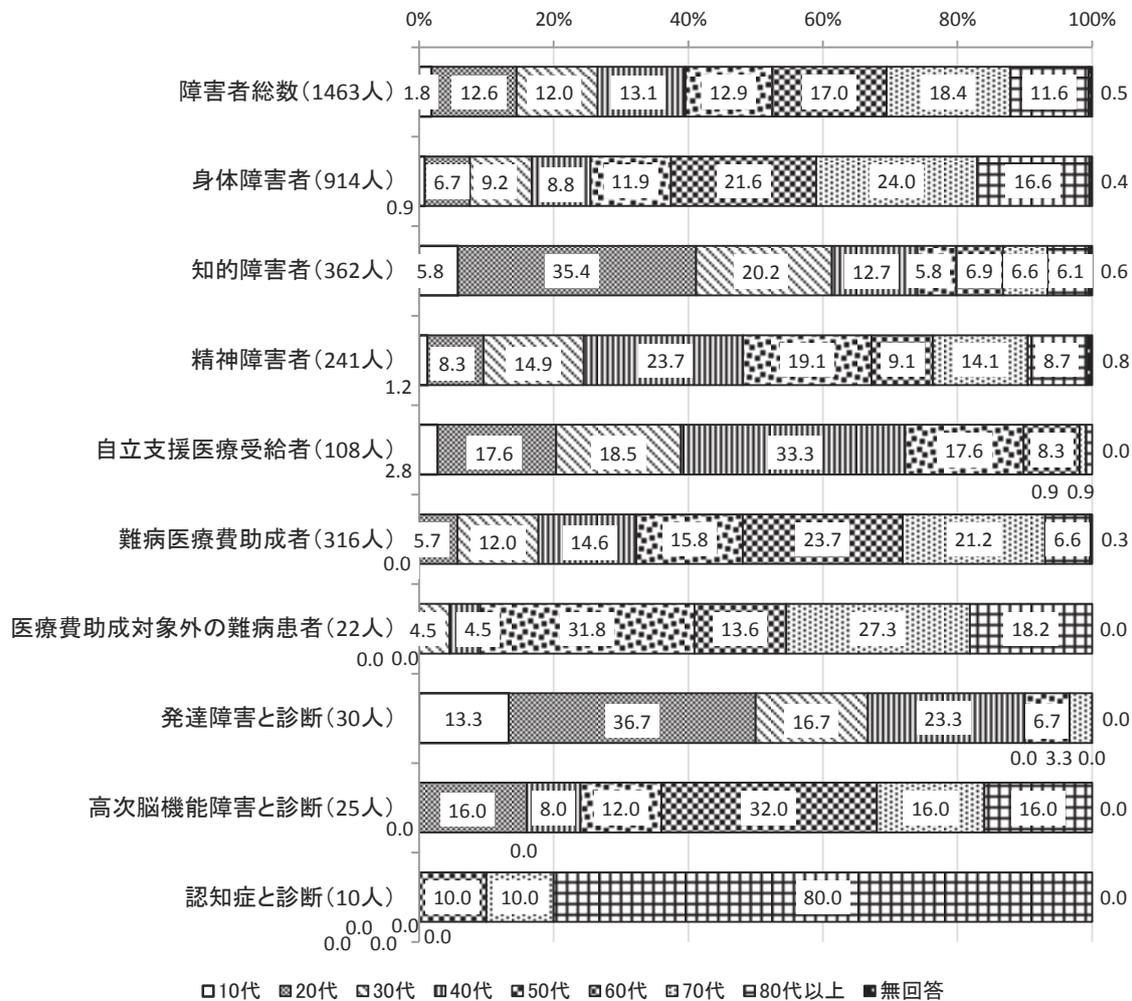
（注 1）標本数は、平成 25 年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」の標本の半数とした。

（注 2）精神障害者保健福祉手帳及び東京都難病医療費助成制度については、18 歳以上、18 歳未満の統計はなく、総数のみである。



本調査は、1,463 人の障害者等から回答が得られた。身体障害者は 914 人、知的障害者は 362 人、精神障害者は 241 人、自立支援医療受給者は 108 人、難病医療費助成者は 316 人だった。

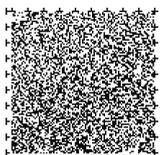
図表 1-2 年齢階級〔数値回答〕(Q2) - 障害別



2 障害者団体

東京都障害者施策推進協議会に所属する 11 団体、東京都障害者団体連絡協議会に所属する 16 団体、計 27 団体（標本）のうち、回答が得られたのは 23 団体だった。

23 団体は、いずれも当事者会員が所属している団体で、家族のみの団体はみられなかった。



3 事業所

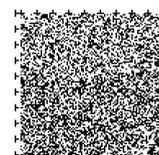
都内障害福祉サービス事業所等（3,209 事業所）の中から、サービス種別ごとに無作為抽出を行い、1,200 事業所（標本）を選出した。

ただし、療養介護、自立訓練（機能訓練）は全数対象とし、他のサービス種別については、事業種別の総数における事業種別の比率で割り付けを行った。

図表 1-3 事業所総数、標本数

	事業所総数	標本数 (全数)
療養介護	14	14
自立訓練（機能訓練）	29	29
総数	43	43

	事業所総数	標本数 (総数に占める比率で 割付)	割付比率
生活介護	477	174	15.1%
自立訓練（生活訓練）	73	28	2.3%
就労移行支援	275	100	8.7%
就労継続支援 A	99	37	3.1%
就労継続支援 B	751	274	23.7%
共同生活援助	614	224	19.4%
地域定着支援	162	59	5.1%
計画相談支援	715	261	22.6%
総数	3,166	1,157	100.0%

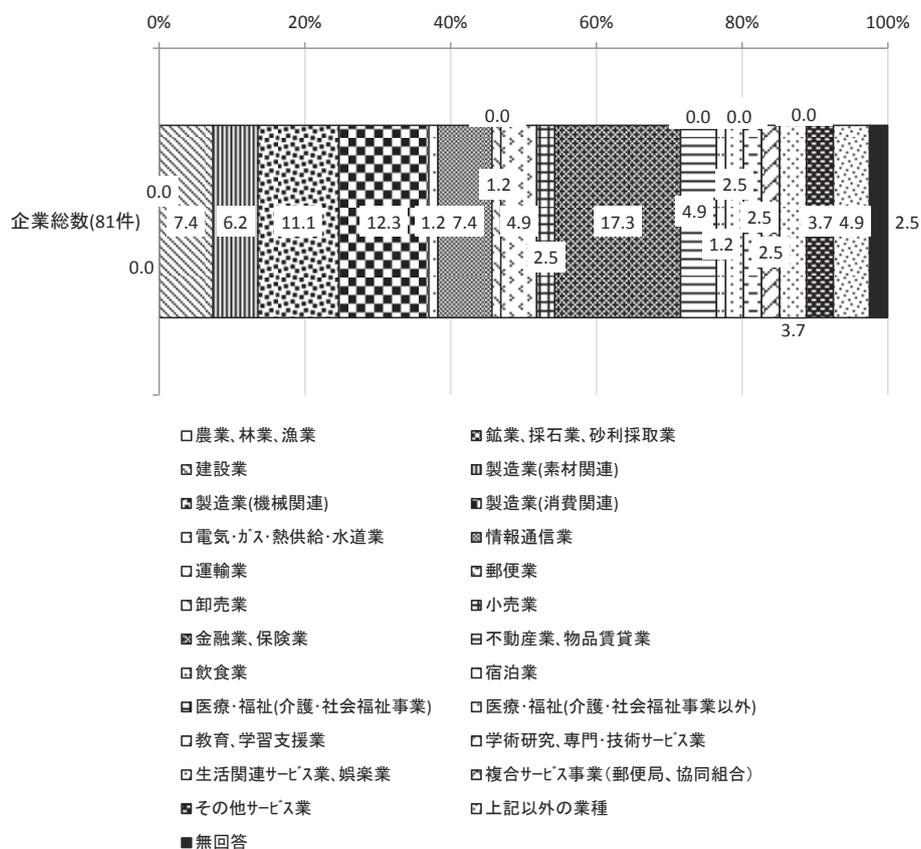


4 企業

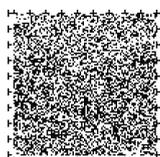
本調査では、東京都スポーツ推進企業 102 社、経団連会員企業 81 社、経済界協議会の会員企業 7 社、計 190 社のうち、81 社から回答が得られた。業種は、「製造業」が 29.6%（素材関連 6.2%、機械関連 11.1%、消費関連 12.3%）、「金融業、保険業」が 17.3% だった。

従業員数別にみると、100 人以下の組織（企業単体、連結、事業所）が 15 社、101 人～300 人以下が 2 社、301 人～500 人以下が 4 社、501 人～1,000 人以下が 8 社、1,001 人以上が 51 社だった。

図表 1-4 業種〔単数回答〕(Q1)



(注) 「その他サービス業」は、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、人材サービス業、建物サービス業など。



図表 1-5 業種 [単数回答] (Q1) - 従業員数別

		合計	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業(素材関連)	製造業(機械関連)	製造業(消費関連)	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業
Q3 従業員数	企業総数	81 100.0	0 0.0	0 0.0	6 7.4	5 6.2	9 11.1	10 12.3	1 1.2	6 7.4	1 1.2	0 0.0	4 4.9	2 2.5	14 17.3
	100人以下	15 100.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	101人~300人以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	301人~500人以下	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	501人~1,000人以下	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	1,001人以上	51 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.9	4 7.8	8 15.7	8 15.7	1 2.0	3 5.9	0 0.0	0 0.0	2 3.9	1 2.0	13 25.5
		合計		不動産業、物品賃貸業	飲食業	宿泊業	医療・福祉(介護・社会福祉事業)	医療・福祉(介護・社会福祉事業以外)	教育、学習支援業	学術研究、専門・技術サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	複合サービス事業	その他サービス業	上記以外の業種	無回答
Q3 従業員数	企業総数	81 100.0	4 4.9	1 1.2	0 0.0	0 0.0	2 2.5	2 2.5	2 2.5	3 3.7	0 0.0	3 3.7	4 4.9	2 2.5	
	100人以下	15 100.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	
	101人~300人以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	301人~500人以下	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	501人~1,000人以下	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	1,001人以上	51 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2 3.9	0 0.0	2 3.9	1 2.0	1 2.0	

